

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：12501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653244

研究課題名(和文) 学士課程教育における新しい教養教育モデルの創成

研究課題名(英文) The Invention of the Innovative Model for Liberal and General Education at Japanese Universities

研究代表者

小澤 弘明(ozawa, hiroaki)

千葉大学・人文社会科学部(系)・教授

研究者番号：20211823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：現在、「学士課程教育」の概念の下で大学教育改革が進められ、アクティブラーニング、反転授業、高度教養教育、「授業科目のナンバリング」など新しい概念が提示されている。このようななか、日本の大学教育のなかで教養教育をどのように再定置し、これらの新しい概念をどのように取り入れていくことが可能であるのかについて、国内外の大学の取組み状況の調査、教養教育の授業改善のための授業評価指標の作成を通じて検討した。

研究成果の概要(英文)：Universities in Japan are undergoing educational transformation under the concept of "Overall Undergraduate Program" after the 2008 Report of Central Education Council. Nowadays, new concepts and methods for university reform, such as Active Learning, Flipped Classroom, Liberal Arts Program for Senior Students and Graduate Students, and Course Numbering System, emerged and introduced to several innovative universities.

We tried to investigate possibilities and limitations of these new methods. We surveyed and compared reforms of innovative universities at home and abroad, and developed "evaluation indices" to improve the course for Liberal and General Education.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学教育改革 学士課程教育 教養教育 普遍教育

### 1. 研究開始当初の背景

現在、日本の大学教育は「学士課程教育」の概念のもとに、教養教育を教育課程のなかにどのように再配置するかが政策的・実践的に重要な課題となっている。しかし、学士課程における教養教育の最定置については、個々の大学の取組を超えて概念化され、大学教育の在り方としてモデル化されたものとしての知見は存在しない。そこで、本研究では、千葉大学の実践経験をもとにして、日本の大学における教養教育の新しいモデル化を構想することに取り組むこととした。

### 2. 研究の目的

大学の教養教育をめぐる国内外の動向を把握するとともに、教養教育の授業改善に資する授業評価尺度の開発に取り組むことで、組織・教育課程レベルを対象とした研究と、授業レベルを対象とした研究に取り組んだ。(1)日本国内において、大学の教養教育をめぐる新しい動向を調査し、実践的に生じている動向を把握する。アクティブラーニング、反転授業、授業科目のナンバリングなどの新しい概念が教養教育にどのように位置づけられるのかを検討する。(2)海外の大学における大学の教養教育をめぐる動向を調査し、教養教育の在り方について示唆を得る。(3)教養教育の授業改善に有用な授業評価尺度の開発に向け、教養教育に対する学生の評価基準を質的帰納的に明らかにするための調査を行う。そのことを通じて、教養教育の授業科目の評価手法を確立する。(4)研究の過程を公開することを目的に、公開研究会を開催する。

### 3. 研究の方法

上記、「研究の目的」に対応して、下記の(1)から(4)の方法で研究を行った。(1)教養教育について、先進的な取組を実施している国内大学への訪問調査、もしくはその取組をテーマとする研究会に参加することを通じて、教養教育の改革動向について調査を行った。具体的には下記の～の調査を実施した。教養教育カリキュラムを、「モジュール型」カリキュラムとする新しい仕組みを導入する改組を行った長崎大学の事例を調査し、その手法の可能性を課題を検討する。そのために、長崎大学への訪問調査を行った。京都府立大学・京都工芸繊維大学・京都府立医科大学の3大学が共同実施により実施を試みているアクティブラーニングを実践するための新しい教養教育の取組について、その事例を調査し、その手法の可能性を課題を検討する。そのために、三大学主催の公開研究会に参加し、情報収集を行った。反転授業、アクティブラーニング、e-learning等の新しい教育実践に積極的に取り組んでいる島根大学の事例を調査し、そ

れら手法の可能性と課題を検討する。そのために、島根大学主催の研究会に参加し、情報収集を行った。

教育課程の可視化・体系化を目的とする「授業科目のナンバリング」について、教養教育での実施の可能性と課題について検討するために、同手法を導入している国際基督教大学・お茶の水女子大学・新潟大学・静岡大学への訪問調査を行った。

(2)海外の大学における教養教育をめぐる動向を調査するために、アメリカ・ヨーロッパ・韓国の大学への訪問調査を実施した。

アメリカとヨーロッパの調査については、調査の対象を、公共政策大学院とした。その理由は、アメリカとヨーロッパの調査で対象とする分野を統一することで考察しやすいこと、教養教育として求められる資質・能力と、当該専門分野で求められる固有の資質・能力が比較的親和的であると考えられること、公共政策分野の質保証を実施している評価機関がアメリカ、ヨーロッパのそれぞれに存在し、相互に一定の交流があること、公共政策分野では、アメリカ、ヨーロッパの評価機関ともグローバルに通用する評価基準を設定し、広く世界各国のプログラムの認定を目指しているためである。

まず、訪問調査に先立って、アメリカの公共政策大学院の評価機関である NASPA (Network of Schools of Public Policy, Affairs, and Administration) 及びヨーロッパの公共政策大学院の評価機関である EAPAA (European Association for Public Administration Accreditation) のアクレディテーション基準において、カリキュラムの基準がどのような枠組で設定され、そこでどのような力を見につけることが必要とされているかを確認するとともに、質保証の一環として、学習成果の測定がどの程度求められているのかを確認した。

これを踏まえて、2012年度にアメリカのカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、カリフォルニア州立理工学ポモナ校、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校の3大学に開設された公共政策系研究科を、2013年度にオランダ行政学院、ルーヴァンカトリック大学に開設された公共政策系研究科を訪問した。主な調査項目は、以下の3項目である。1)学生の学習成果をどのように設定しているか。2)学習成果をどのように測定しているか。3)公共政策分野で必要とされる固有の能力以外に重視している能力やスキルはあるか(例 個人的資質(熱意、忍耐、誠実性、自信、内省、責任)、コミュニケーション能力、他者との協働(チームワーク、ネットワーキング、リーダーシップ、協調性、平等と多様性))

韓国調査では、韓国の総合大学が、現代社会からのニーズや社会のグローバル化にどのように対応しているのかについて、成均

館大学と延世大学の二つの大学を対象に、1) 教養教育(共通教育)の実施体制および質保証体制の変化について、2) 学習成果の測定・評価方法とそれに基づく全学レベルでの内部質保証体制の構築、という二つのテーマに即してインタビュー調査を実施した。

(3) 日本の総合大学に在籍し、教養教育の授業を受講した経験を持つ学生を調査対象者に設定し、教養教育の授業を評価する基準を問う自由回答式質問と対象者の特性を問う選択回答式・実数記入式質問から成る質問紙を用いた学生へのアンケート調査を行った。授業の評価基準を問う自由回答式質問は、先行研究(山澄直美他「『研修過程評価スケール-院内教育用-』の開発」『看護教育学研究』22(1), 2013年, pp.25-40.)により内容的妥当性を確保した。データは、全国の総合大学10校に在籍する学生に、教員を介して研究協力を依頼し、合計2,272部の質問紙を配布した。データ収集期間は、2012年6月から2013年1月であった。得られたデータを、ベレルソンの方法論を参考にした看護教育学における内容分析(舟島なをみ『看護教育学研究 第2版』医学書院, 2010年, pp.223-261.)を用いて分析を行い、2名の研究者によるカテゴリ分類への一致率をScott, W.A.の式に基づき算出することでカテゴリの信頼性を検討した。また、学生を対象にした検討会を開催し、上記の分析方法によって解明した教養教育の授業に対する評価基準の妥当性を確認した。

(4) 研究内容の議論の進化と研究成果の社会的還元を図ることを目的に、公開による研究会・報告会を、2013年度中に4回実施した。

#### 4. 研究成果

研究目的(1)~(4)に対応して、下記の研究成果を得た。

(1) 国内大学の訪問調査の結果から、下記の成果を得ることができた。

長崎大学のモジュール型教養教育カリキュラムは、学生が自由選択によりテーマ・内容の関連性をもたずに授業を履修するのではなく、一定の体系化された授業科目の履修させることに特徴がある。このことは、教養教育の体系的な提供として意味をもつ教育課程編成の実践である。また、同大では、教育効果測定のために、実験的にPROGテストを導入しており、その実践的取組についても情報を得ることができた。

京都府立大学・京都工芸繊維大学・京都府立医科大学3大学主催の研究会は、アクティブラーニングをテーマとするものであり、東京大学KALS及びKOMCEE、公立はこだて未来大学の事例が紹介され、アクティブラーニングを行うための施設環境について情報を得た。また、理系科目でのアクティブラー

ーニングを実施するための課題について知見を得ることができた。

島根大学主催研究会では、同大学では、反転授業という教育形態が日本のカリキュラムの組み方や学生のモチベーションの在り方等と本当に適合するものなのかについて試行錯誤で実践研究を進めていること、具体的には、「授業中にやること」や対面学習の場での教員の役割に対する戸惑い、ないし教員の経験に左右される可能性がある実践の有効性についての課題もあり、学生の学習時間は確実に増えるものの、学びの深さや意義、教育方法としての有効性については実証的な証明を得るには至っていない現状が示された。他方で、反転授業は、社会が高等教育に求める「情報・知識リテラシー」能力の育成に寄与しうるとの説明もあり、その位置づけは定まっていなかったことが確認できた。

「授業科目のナンバリング」についての各大学の訪問調査から、各大学ともに、その導入には固有の背景があることが明らかになった。具体的には、国際基督教大学においては開学当初から導入しており授業履修や履修指導の前提となっていること、お茶の水女子大学では、学士課程教育の一体的な改革の一部としてCCBMとして色別で授業の難易度を明示していること、新潟大学では専門科目と教養科目の区分をなくした授業科目選択を可能とするために「全学科目」制度と「分野・水準表示法」を開発して導入したこと、静岡大学ではナンバリングを導入したがその実質的活用は今後の課題であること、である。このことは「授業科目のナンバリング」は、あくまでも方法であり、それだけを導入することには教養教育の改革効果はあまり生じない可能性を示唆している。

(2) 海外大学の訪問調査の結果から、下記の成果を得ることができた。

アメリカおよびヨーロッパの訪問調査の結果、次の研究成果を得ることができた。アクレディテーション基準におけるカリキュラムの枠組みと学修成果測定については、NASPAAの2009年のアクレディテーション基準では、カリキュラムの目的が「公共サービス分野において、専門職業人としてリーダーシップを発揮できる人材に育て上げること」にあるとしている。カリキュラムは、共通コアと専門科目で構成されるべきものとされていること、共通カリキュラムは、当該教育プログラムのミッションと調和できるような学生一般に求められるコンピテンシーとの関係で開発されるべきものとし、「獲得した知識を基にして主体的に分析を行う能力」、「コミュニケーション能力」、「行動力」などを挙げている。具体的な授業科目の例示としては、公共政策分野に固有の科目名が並ぶものの、共通カリキュラムの目的が物の観方・考え方を豊かにすること、理にかなった行動を行うことなどにある点は、日本で構想され

ている大学院における高度教養教育と共通点が多くみられた。一方、EAPAA のアクレディテーション基準は、学士レベルと修士レベルの両方を対象としたものであるが、NASPAA の共通カリキュラムにみられるような教養教育的な要素はほとんど含まれていない。学修成果の測定については、NASPAA も EAPAA も適切に学習成果が測定されるべきこと、それがプログラムの目的と適合しているものであることが簡潔に規定されているのみである。ただ、NASPAA では、質保証のための実践例を公表しており、各大学がこれを活用していた。このような質保証の取組の関連を考察することの重要性は日本の取り組みにも参考にすることができるだろう。

さらに、訪問調査においては、アメリカで調査した3大学については、質問で例示した能力については、いずれも、公共政策分野のカリキュラムの枠組みの中に組み込まれている部分でカバーしている。ただし、スキルについて不十分と判断した場合、主に学士課程を対象としたスキル関係コースの受講を指導する場合がある。学修成果の測定については、3大学とも熱心に取り組んでおり、ルーブリック、カリキュラムに関する学生調査、成績評価の厳格性に関する教員間のディスカッション、Advisory Board によるカリキュラムの適切性の検証などが段階的に組み合わされていた。特にいずれの大学も研究科の規模が小さく、教員間の意思疎通の機会が多いことが特徴的であった。ヨーロッパについては、訪問した2大学は大きく特徴が異なる。ヨーロッパでもトップレベルに位置する研究大学であるルーヴァンカトリック大学は、学生に対してもスキルより学術面を重視する傾向にある。プログラム参加者の国籍が多様であるため、国際性への意識は高いが、研究的枠組みの中で、教育が行われている。学生の学修成果については、現在具体的な測定方法を構築中である。これに対して、オランダ行政学院は、オランダの主要な大学による大学間連携高等教育機関であり、主に、現職公務員である社会人を受け入れている。カリキュラムは、アカデミック、実務家、スキル研修専門家の三者の組み合わせによって構成されている。アクレディテーションではプログラムのコンセプトとそれを支える教育に重点が置かれ、教養的教育は重視されないが、人を幸福にする職業としての公共政策・公共経営人材には教養教育が重要であり、プログラムが三者統合的に組み立てられないと教養的な教育が抜け落ちること、その三者の教育が個別化の傾向がヨーロッパ共通で見られ、教養が結果的に軽視されていること、カリキュラム全体を見ることのできる人材が少ないことが課題として提示された。これらの調査を通じて、大学院において各専門分野で固有に培われるべき力と教養として身につけることが期待される力についての確認と整理、カリキュラムへの反映、学修成果

の設定、教育に必要な人材の整備、定期的な検証、学修成果測定法の開発などについて、個々の大学の活動から様々な知見を得ることができた。

韓国の2つの大学の調査から、教養教育の動向、学修成果の測定、内部質保証体制の動向について、下記のことが明らかになった。

教養教育については、成均館大学では、儒教・哲学を重視した教育を行っており、また中央日報の大学ランキングでトップになったように就業力に関しても高い評価を得ている。近年では、英語による授業に力をいれ、教養で2コマ、専門で3コマ単位を取得しないと卒業要件を満たさないようになってきている。現在35%の科目が外国語を用いておこなう講義となっており、この数値を50%まで上昇させる予定とのことである。さらに卒業要件として、ボランティア、英語のスコア、ITスキルからなる三品制度というものを導入しており、学生の課外活動を推奨し、活動を認定している。延世大学では、1999年12月にこれまでの専門教育に加えて、学部大学（教養部）を設立している。同部門は、現在は学部レベルでの教育全般をコントロールする機関にまで成長した。専門教育を担当する各学部は大学院教育へとシフトしつつある。学部大学では専門知以外の部分を担当し、初年次教育、専門教育への橋渡しのプログラム、そして学際的な共通教育のプラットフォームを提供している。2014年度からは学部大学の初年次教育を全寮制で行うこととし、正課外活動も含めたプログラム開発を行っている。

学修成果の測定については、成均館大学では、大学教育評価センターを中心に教育成果の評価を取りまとめている。また卒業要件としてGPAを利用している。延世大学では、定性的な評価と定量的評価を組み合わせで実施している。項目については韓国教育開発院が用いる大学学生教育成果指標に基づき、定量的な数値を計測し、他大学と比較を行っている。また独自に実施している部分は定性的評価で、大学のミッションと関わる項目が多い。教養教育レベルでの教育効果の測定については、成均館大学では、六大力量分野として、人文、科学、コミュニケーション、グローバル、リーダーシップ、想像力の六つを定め、それぞれの項目ごとに指標を設定し調査を行っている。他方、延世大学は、現在測定手法を開発中とのことであった。

内部質保証体制については、成均館大学では、教員評価、学習の質について評価を行っている。それぞれの評価項目ごとに対応するセンターを設置し、そこで教育成果を測定・評価を行っている。また評価だけでなく、教授教育センター、教育開発センターを中心としたFDに力をいれている。延世大学では、項目の取りまとめは、教授学習センターが行っている。内部質保証体制は、タスクフォースが結成される。これはどこかの部局やセン

ターが中心というわけではなく、教員の有志から構成される。タスクフォースは40-50人程度の教員が協力したとのことであった。

これらの韓国ソウルに所在する研究拠点型総合大学の二校を調査から、教養教育の方向性ならび品質保証体制の制度設計が大学によって大きく異なることが明らかになった。

(3) 教養教育の授業を評価する基準を問う自由回答式質問と対象者の特性を問う選択回答式・実数記入式質問から成る学生への質問紙調査の回収数は1,690(回収率74.4%)であり、有効回答1,462を分析対象とした。その概要は以下のとおりである。対象者の特性：性別は、男性851名(58.2%)、女性604名(41.3%)、年齢は18歳から46歳の範囲であり、平均19.5歳(SD=1.97)であった。大学の所在地域、学部、学年は多様であった。

学生が教養教育の授業を評価する基準：1,462名の記述は、3,939記録単位、1,462文脈単位に分割でき、このうち3,425記録単位を意味内容の類似性に基づき分析した。その結果、学生が教養教育の授業を評価する基準52を解明した。学生が教養教育の授業を評価する基準52のうち、最も記録単位数が多かったものは【成果獲得実感の有無】であり、続いて、【印象の良否】、【理解の難易】、【授業形態の多様性】、【視聴覚教材の活用の適否】の順であった。また、これらの評価基準52を文献と照合し考察した結果は、学生が授業の3側面「企画」、「内容」、「過程」と、授業提供者である「教員」や「授業に対する印象」に基づき教養教育の授業を評価していることを示した。カテゴリ分類への一致率は70%以上であり、学生が教養教育の授業を評価する基準52が信頼性を確保していることを示した。また、多様な学部在籍する2年生から4年生までの学生10名を対象に会議を開催し、教養教育の授業を評価する基準52が妥当であることを確認した。

(4) 研究内容の議論の進化と研究成果の社会的還元を行うために、2013年7月5日「教養教育のあり方を考える - 吉田文『大学と教養教育-戦後日本における模索』(岩波書店、2013年)をめくって」、10月15日「特別副専攻と地域連携教育-島根大学教育開発センターの取組」、2014年3月25日・26日「連続講演研究会 大学教育のこれまでとこれから-教養教育の在り方を中心に」とする4回の公開研究会を実施した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

中山登志子(千葉大学)・舟島なをみ(千葉大学)・小澤弘明(千葉大学)・白川優治(千葉大学)・姉川雄大(千葉大学)・藤本茂雄(千葉大学)

「学生が教養教育の授業を評価する基準の解明 授業改善に活用可能な授業評価スケールの開発を旨として」

日本教育学会第72回大会(一橋大学)

2013年8月29日

〔図書〕(計1件)

千葉大学 普遍教育センター編『大学教育のこれまでとこれから-連続講演研究会の記録』2014年

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小澤 弘明(OZAWA, Hi roaki)

千葉大学・人文社会科学研究所・教授

研究者番号：20211823

### (2) 研究分担者

舟島 なをみ(FUNASHIMA, Naomi)

千葉大学・看護学研究科・教授

研究者番号：00229098

前田 早苗(MAEDA, Sanae)

千葉大学・普遍教育センター・教授

研究者番号：40360739

白川 優治(SHIRAKAWA, Yuji)

千葉大学・普遍教育センター・准教授

研究者番号：50434254

山内 正平(YAMAUCHI, Shohei)

千葉大学・普遍教育センター・教授

研究者番号：60092110

### (3) 連携研究者

中山 登志子(NAKAYAMA, Toshiko)

千葉大学・看護学研究科・准教授

研究者番号：60415560

三野 弘文(MINO, Hi rofumi)

千葉大学・普遍教育センター・准教授

研究者番号：40323430

姉川 雄大(ANEGAWA, Yudai)

千葉大学・アカデミック・リンク・センター・特任助教

研究者番号：00554304

藤本 茂雄(FUJIMOTO, Shigeo)

千葉大学・アカデミック・リンク・センター・特任助教

研究者番号：10568231

崎山 直樹(SAKIYAMA, Naoki)

千葉大学・普遍教育センター・特任講師

研究者番号：10513088